

浜の活力再生広域プラン  
令和5～9年度  
(第2期)

## 1 広域水産業再生委員会

組織名	岩手県山田町広域水産業再生委員会
代表者名	会長 菊地 敏克 (三陸やまだ漁業協同組合 代表理事組合長)

広域委員会の構成員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三陸やまだ漁協地域水産業再生委員会(三陸やまだ漁業協同組合、山田町)</li> <li>・船越湾漁協地域水産業再生委員会(船越湾漁業協同組合、山田町)</li> <li>・山田漁業協同組合連合会</li> <li>・岩手県漁業協同組合連合会</li> <li>・山田町</li> <li>・岩手県</li> </ul>
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>1 対象となる地域の範囲 岩手県山田町(三陸やまだ漁業協同組合及び船越湾漁業協同組合の各組合の地域)</p> <p>2 漁業の種類</p> <p>【三陸やまだ漁協：正組合員367名、准組合員188名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○養殖漁業者(カキ、ホタテ、ホヤ、ワカメ等) 156経営体</li> <li>○定置漁業(大型) 9経営体</li> <li>○漁船漁業者(いか釣、一本釣、延縄、刺網、かご、船びき網) 66経営体</li> <li>○採介藻類漁業者(ウニ、アワビ、海藻類ほか) 313経営体</li> </ul> <p>【船越湾漁協：正組合員298名、准組合員34名】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○養殖漁業者(カキ、ホタテ、アワビ、ホヤ、ワカメ等) 30経営体</li> <li>○定置漁業(大型、小型、磯建) 11経営体</li> <li>○漁船漁業者(一本釣、延縄、刺網、かご、船びき網) 37経営体</li> <li>○採介藻類漁業者(ウニ、アワビ、海藻類ほか) 271経営体</li> </ul> <p>※経営体が複数の漁業を営んでいることから、組合員数と一致しない。 正組合員数合計665名、准組合員数合計222名 ※出典：令和3年業務報告書</p>
-------------------	---

岩手県



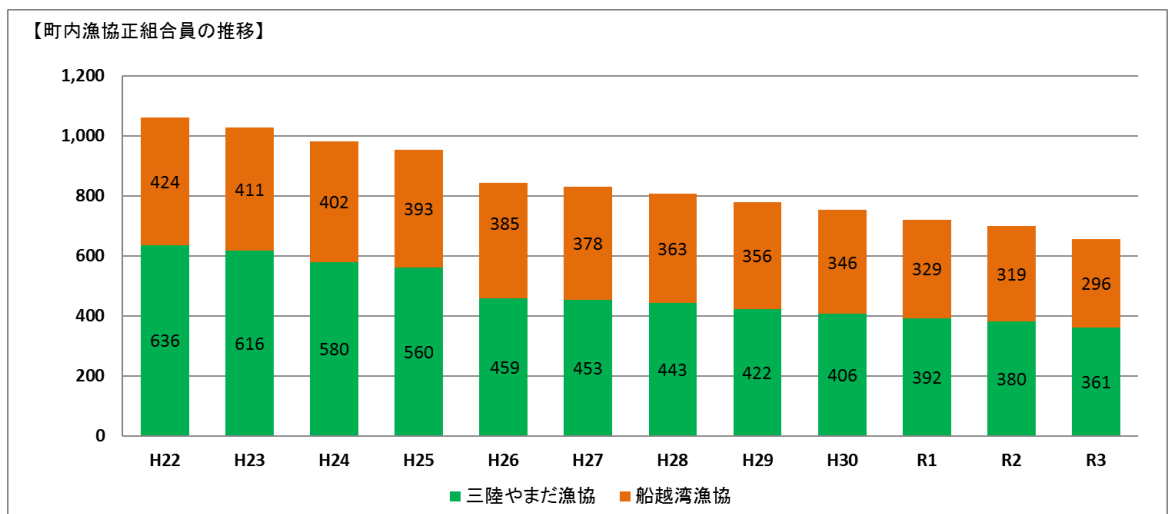
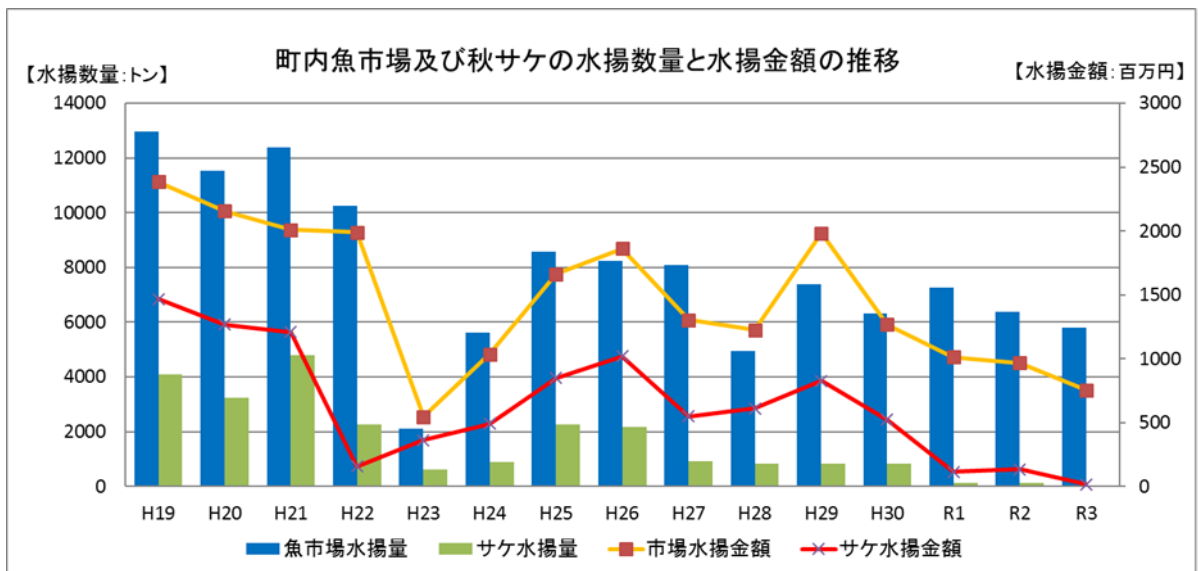
## 2 地域の現状

### (1) 地域の水産業を取り巻く現状等

岩手県山田町は岩手県沿岸のほぼ中央に位置しており、県内リアス海岸の中でも閉鎖的で特異な景観を有する山田湾と船越湾の二つの湾を擁し、その地形的特徴を活かして湾内ではカキ、ホタテ等の養殖漁業が、周辺浅海域では、定置漁業や沿岸漁船漁業、ウニ、アワビなどの採介藻漁業が営まれている。

近年は秋サケなど主力魚種の不漁に見舞われ、町内魚市場の水揚数量は低迷しており、その水揚金額は震災前の平成 22 年度の 19.9 億円に対し、令和 3 年度は 7.5 億円と震災前の 37% まで落ち込んでおり、今後の回復の兆しが不透明な状況となっている。

山田町の漁協の正組合員数は震災前平成 22 年度の 1,060 人から令和 3 年度は 657 人と 403 人減少しており、60 歳以上の正組合員が 437 人と全体の 66% を占め高齢化が進んでいる。高齢化による廃業や規模縮小による生産力の低下、それに伴い漁業経営体の跡継ぎや新規就業者が減少するなど問題は山積しており、従前の考え方にとらわれず、ソフト支援、ハード支援の両面から各所との連携、連動した取り組みの実施が必要である。



※出典：山田町 令和 3 年度主要水産物生産概要

(2) その他の関連する現状等

- 東日本大震災で被害を受けた漁船、漁具等、漁業関連施設の復旧は完了している。
- サケの不漁により河川での種卵確保が困難であったため、町内定置網と連携し海産親魚の確保に努めてきたが、さらなる大不漁に見舞われ、種卵確保とサケふ化場の運営が困難になることが見込まれたため、周辺地域のふ化場へ生産機能の集約化を図り経費と作業量の縮減を図っている。
- 漁協、行政機関が構成員となった山田町漁業就業者育成協議会を設立。新規就業者に家賃補助など受入れ支援を行っているほか、各種漁業体験を実施し小中高生に漁業に触れる機会を創出している。
- 令和3年12月に三陸縦貫自動車道が全線開通し、自動車交通の利便性が向上しており、その効果を発揮させるために山田町が新たに「道の駅」を建設中である。
- かき小屋やマリンツーリズム（漁業体験）などにより漁業と観光の連携を行っている。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

①前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

②今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

1 採介藻漁業資源造成等の取組み

採介藻漁業は漁業者の大半が従事する重要な漁業である。漁場は三陸やまだ漁協及び船越湾漁協（以下「両漁協」という。）が共同で管理している漁場であることから、両漁協が連携し相互協力して、資源管理、資源造成に取り組む。密漁監視活動や監視カメラの活用、警察等との連携により密漁を未然に防止する。

(1) アワビ

資源造成を図るため両漁協が共有する漁場に10万個以上の種苗放流を継続する。混獲調査や枠取り調査を岩手県宮古水産振興センター及び岩手県水産技術センター、山田町等の関係機関と連携して実施することにより放流適地を選定し、回収率向上を図る。

(2) ウニ

漁場にウニが高密度に生息していると海藻の捕食圧が高くなり、アワビをはじめ、ウニ自体も餌料不足に陥る可能性があることから、漁場からウニを間引く必要がある。この対策として、単なる

駆除ではなく資源の有効活用を図り漁業者の収入に繋げるため、両漁協は1組員当たり指定籠1カゴである採捕量の制限を漁期末である8月においては採捕量の制限を無くし、漁場のウニの密度を低下させる。また、対策によりウニの資源量を大幅に低下させることの無いよう、両漁協が共同で漁場調査を行うなどして資源量の把握に努め、適切な採捕を行う。

### (3) ナマコ

資源造成を図るため両漁協は3万個以上の種苗放流を継続する。山田町が実施するナマコ資源造成試験事業の結果を活用して効果的な放流方法に取り組む。

## 2 養殖漁業の取組み

海洋環境の変化による魚種の変化やサケの不漁に対応するため、これまで以上に養殖漁業を推進する必要がある。両漁協は養殖技術の情報共有を定期的に行い、新たな技術開発、新たな養殖種目の導入により地域の漁業生産力の維持、向上を図る。

## 3 販売促進に関する取組み

### (1) インターネット販売の取組み

三陸やまだ漁協のみが取組んでいる状況であることから、船越湾漁協も実施を検討する。実施の際は三陸やまだ漁協が知見や経験を基に船越湾漁協に指導を行い、運営する販売サイトへの参画も検討し、共同運営することで消費者の分散化を防ぐ。消費者がサイトにたどり着けるよう、山田町や山田町観光協会のホームページでも紹介を行う。

### (2) 観光との連携

両漁協及び山田漁業協同組合連合会と山田町が主体となって「カキまつり」を開催する。町の水産物を効果的にPRし、開催の効果を町内へ波及させるため、山田町観光協会や山田町商工会などと連携して実施する。

両漁協は各種イベントに積極的に参加し、水産物を販売するとともにPRのためのポスターやチラシを共同で作製し、各所から来場する観光客に配布する。QRコードなどによりポスターチラシから漁協のインターネット販売サイトに誘導するなど効果的なPR活動を行う。

両漁協は漁業者と山田町観光協会と連携して取組んでいる漁業体験プログラム「マリンツーリズム」の活動に際し、漁協施設を貸与するなどの協力を行うとともに、漁協のホームページで活動や各種情報発信し、山田町の海の魅力をPRする。

観光では「食」が重要なテーマであることから上記取組みや、新道の駅やかき小屋、町内飲食店と連携して「魚食」の普及を図る。

山田町が発祥とされている牛乳瓶詰め生ウニをPRするなど山田町産ウニの消費拡大に努めるとともにレアな食の観光ツールとして活用する。

### (3) 品質の向上

衛生管理講習会などを共同で連携して開催することで、地域内漁業者の衛生知識の平準化を図る。カキの剥き身が「水産製品製造業」営業許可の対象となることから、施設や設備等の整備を進め、HACCPに沿った衛生管理を実施する。他魚種についても同様に衛生管理を普及させて行き、消費者に選ばれる漁協を目指し、販売力の強化を図る。

#### 4 漁港施設の機能強化の取組み

漁港内の荷さばき施設に隣接する用地が未舗装であることから、用地舗装により、岸壁近くでの漁具保管・修理に係る作業環境を確保し、漁業活動の効率化を図る。

#### (2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

##### ①前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

Blank area for evaluation of the previous coastal vitality regeneration plan.

##### ②今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

#### 1 新規就業者の確保、育成

##### (1) 児童生徒の海、漁業への理解

経営形態や時代の変化により、家族、親戚などが営む漁業に日常的に携わる機会が減少していることから小中高生の漁業体験の実施や、新規漁業者の研修支援により、漁業に関わる機会を創

出し、次代を担う若者が興味を持ち、漁業が仕事の選択肢の一つとして認識してもらうことが重要である。

このことから、両漁協が会員となっている山田町漁業就業者育成協議会が主体となり、漁業者が運営する漁業体験メニューを通じ、将来の漁業担い手となりうる子供達に地元の海や漁業に触れる機会を創出する。また、両漁協は学校が実施する漁業学習等に漁業者や漁協職員が講師として派遣する。

両漁協は地元高校生に漁業を就業先の一つとして位置付けてもらうため、指導担当教員を訪問し、地域漁業の現状を理解していただき、就業情報を提供する等の取組みを実施する。

## (2) 就業希望者支援と漁業者のマッチング

山田町及び山田町漁業就業者育成協議会は新規漁業就業に関する助成制度を実施するとともに、「いわて水産アカデミー」と連携し、新規就業者の基礎的知識や技術習得を支援する。

両漁協は漁業者に対し就業希望者の受け入れを募るとともに、山田町漁業就業者育成協議会は両漁協の受入可能漁業者や就業形態をリスト化し、就業希望の問い合わせがあった場合に就業希望者と漁業者のマッチングを行える体制を整える。

取組を確実に実施するため会員間で常に情報共有、連携し、新規就業が短期間で離脱しないようヒアリング等を実施するとともに研修会や、住居確保支援等を行う。

## 2 中核的担い手の育成

両漁協は中核的担い手が必要とする漁船・漁具等を確保するに当たり、競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の導入などにより支援し、経営基盤の強化や経営改善を促進する。

## (3) 資源管理に係る取組

資源管理に係る取組として次の項目に取り組み、遵守する。

### 【共通項目】

資源管理計画を遵守し漁業資源の維持管理に取り組む。(定置網漁業、船曳網漁業(ツノナシオキアミ)、いか釣り漁業、採介藻漁業(ナマコ、アワビ))

### 【養殖漁業、採介藻】

- ① 区画漁業権及び共同漁業権の管理及び行使に関する必要な事項を定めた漁業権行使規則を遵守。
- ② 養殖漁場の維持・改善のため養殖施設台数や適正養殖可能数量等を定めた漁場利用計画を遵守。
- ③ 漁協部会等における漁期対策の遵守。

### 【漁船漁業】

- ① 岩手県漁業調整規則による操業期間、操業区域、操業時間、漁獲サイズ、漁具等規制の遵守。
- ② 岩手県海区漁業調整委員会指示によるサケ・マスの採捕制限、定置漁業の保護区域の設定等に基づく適正操業。
- ③ 共同漁業権行使規則による規制措置の適正行使。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和5年度）

取組内容	<p><b>【機能再編・地域活性化への取組】</b></p> <p><b>1 採介藻漁業資源造成等の取組み</b></p> <p>(1) アワビ</p> <p>両漁協は資源造成を図るため共有する漁場へのアワビ種苗の放流を実施するとともに混獲調査や枠取り調査結果について情報共有し、関係機関の指導を得ながら放流適地を検討する。</p> <p>(2) ウニ</p> <p>両漁協は漁場の海藻不足によるアワビ、ウニの餌料対策として、海藻へのウニの捕食圧を低減するため、漁期末である8月に1組合員当たり指定籠1カゴである採捕量の制限を無くし、漁場のウニ密度を低下させる。また、ウニ資源量の大幅な低下を防ぐための、漁場調査等による資源状態の把握について検討する。</p> <p>(3) ナマコ</p> <p>山田町はカキ殻等を用いたナマコ蛸集施設を漁港内に設置し、ナマコ種苗の放流方法や放流後の移動について調査を行う「ナマコ資源造成試験事業」を実施する。事業は山田町が実施主体となり、両漁協と連携して実施する。</p> <p><b>2 養殖漁業の取組み</b></p> <p>両漁協は地域の漁業生産力の維持、向上を図るため、新しい養殖技術の開発や新たな養殖種目導入について岩手県宮古水産振興センター、岩手県水産技術センター及び山田町等と連携した取組みを実施する。</p> <p><b>3 販売促進に関する取組み</b></p> <p>(1) インターネットを活用した取組み</p> <p>船越湾漁協はホームページ及び販売サイトの開設を検討する。三陸やまだ漁協はインターネット販売の参画漁業者数を増加させるため、漁業者との直接懇談を行う等積極的な募集活動を実施する。ホームページでは浜の話題や旬な食材を発信する。</p> <p>(2) 観光との連携</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・両漁協及び山田漁業協同組合連合会と山田町が主体となって「カキまつり」を開催に向けた検討を行う。町の水産物を効果的にPRし、開催の効果を町内へ波及させるため、山田町観光協会や山田町商工会などと連携について検討する。</li><li>・両漁協は各種イベントに積極的に参加し、水産物PRポスターやチラシを共同で作製し、来場者に配布する。QRコードなどを利用し、漁協のホームページに誘導する仕組みを構築する。</li><li>・両漁協は漁業者と山田町観光協会と連携して取組んでいる漁業体験プログラム「マリンツーリズム」の活動に協力し、漁業者のマリンツーリズムへの新規参入を支援する。</li></ul>
------	---

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両漁協は山田町、新道の駅、かき小屋、町内飲食店等と連携してPR活動を行うなどして「魚食」の普及を図る。牛乳瓶詰め生ウニなどレアな「魚食」のPRや山田町ならではの共通のネーミングの考案など話題性づくりにも取り組んで行く。</li> <li>・両漁協は山田町や漁協のホームページを活用して、観光と連携した漁協の取組みを発信する。</li> </ul> <p>(3) 品質の向上</p> <p>両漁協は必要に応じた施設や設備等の整備を進め、HACCPに沿った衛生管理を実施する。衛生管理及び品質向上のため、各漁業者等が共通した知識・認識・技術を持つ必要がある。安心・安全で消費者から選ばれる水産物の生産を目指すため、岩手県水産技術センターなどの指導機関と連携して各種講習会を実施する。</p> <p><b>【中核的担い手の育成に関する取組み】</b></p> <p><b>1 新規就業者の確保、育成</b></p> <p>(1) 児童生徒の海、漁業への理解</p> <p>山田町漁業就業者育成協議会が主体となり小中高生の漁業体験実施や新規漁業者の研修支援を実施し、漁業に関わる機会を創出する。</p> <p>(2) 就業希望者支援と漁業者のマッチング</p> <p>両漁協は就業希望者から問い合わせがあった場合は就業希望者と漁業者のマッチングを行える体制を整えるとともに「いわて水産アカデミー」と連携し、新規就業者の基礎的知識や技術習得を支援する。また、両漁協は山田町及び山田町漁業就業者育成協議会の新規漁業就業に関する助成制度の活用を支援する。</p> <p><b>2 中核的担い手の育成</b></p> <p>両漁協と山田町は中核的担い手が必要とする漁船・漁具等を確保するに当たり、競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業などの補助事業を周知し事業の実施を支援する。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業（国）</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（国）</p> <p>アワビ等種苗放流事業（山田町）</p> <p>浜の活力支援事業（山田町）</p> <p>漁獲物品質向上支援事業（山田町）</p> <p>豊かな浜の担い手育成支援事業（山田町）</p> <p>山田町漁業就業者育成協議会事業（山田町）</p>

取組内容	<p><b>【機能再編・地域活性化への取組】</b></p> <p><b>1 採介藻漁業資源造成等の取組み</b></p> <p>(1) アワビ</p> <p>両漁協は資源造成を図るため共有する漁場へのアワビ種苗の放流を継続するとともに混獲調査や枠取調査結果について情報共有し、関係機関の指導を得ながら放流適地を検討する。</p> <p>(2) ウニ</p> <p>両漁協は漁場の海藻不足によるアワビ、ウニの餌料対策として、海藻へのウニの捕食圧を低減するため、漁期末である8月に1組合員当たり指定籠1カゴである採捕量の制限を無くし、漁場のウニ密度を低下させる取組を継続する。また、ウニ資源量の大幅な低下を防ぐため、漁場調査等により資源状態を把握する。前年度の課題を整理し、必要に応じて見直しを行う。</p> <p>(3) ナマコ</p> <p>山田町はナマコ資源造成試験事業を実施し、ナマコ種苗の放流方法や放流後の移動について調査を行いナマコ種苗放流マニュアルを作成する。</p> <p><b>2 養殖漁業の取組み</b></p> <p>両漁協は地域の漁業生産力の維持、向上を図るため、新しい養殖技術の開発や新たな養殖種目導入について岩手県宮古水産振興センター、岩手県水産技術センター及び山田町等と連携した取組みを実施する。</p> <p><b>3 販売促進に関する取組み</b></p> <p>(1) インターネットを活用した取組み</p> <p>船越湾漁協はホームページを開設し、販売サイトの開設を検討する。三陸やまだ漁協はインターネット販売の参画漁業者数を増加させるため、漁業者との直接懇談を行う等積極的な募集活動を実施する。ホームページでは浜の話題や旬な食材を発信する。</p> <p>(2) 観光との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・両漁協及び山田漁業協同組合連合会と山田町が主体となって行う「カキまつり」について町の水産物を効果的にPRし、開催の効果を町内へ波及させるため、山田町観光協会や山田町商工会などとの連携体制の構築を行う。</li> <li>・両漁協は各種イベントに積極的に参加し、水産物PRポスターやチラシを共同で作製し、来場者に配布する。QRコードなどを利用し、引き続き漁協のホームページに誘導していく。</li> <li>・両漁協は漁業者と山田町観光協会と連携して取組んでいる漁業体験プログラム「マリントーリズム」の活動に協力し、漁業者のマリントーリズムへの新規参入を支援する。</li> <li>・両漁協は山田町、新道の駅、かき小屋、町内飲食店等と連携してPR活動を行うなどして「魚食」の普及を図る。牛乳瓶詰め生ウニなどレアな「魚食」のPRや山田町</li> </ul>
------	--

	<p>ならではの共通のネーミングなどを活用していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・両漁協は山田町や漁協のホームページを活用して、観光と連携した漁協の取組みを発信する。</li> </ul> <p>(3) 品質の向上</p> <p>両漁協は必要に応じた施設や設備等の整備を進め、HACCPに沿った衛生管理を実施する。衛生管理及び品質向上のため、各漁業者等が共通した知識・認識・技術を持つ必要がある。安心・安全で消費者から選ばれる水産物の生産を目指すため、岩手県水産技術センターなどの指導機関と連携して各種講習会を実施する。</p> <p><b>【中核的担い手の育成に関する取組み】</b></p> <p><b>1 新規就業者の確保、育成</b></p> <p>(1) 児童生徒の海、漁業への理解</p> <p>山田町漁業就業者育成協議会が主体となり小中高生の漁業体験実施や新規漁業者の研修支援を実施し、漁業に関わる機会を創出する。</p> <p>(2) 就業希望者支援と漁業者のマッチング</p> <p>両漁協は就業希望者から問い合わせがあった場合は就業希望者と漁業者のマッチングを行える体制を整えるとともに「いわて水産アカデミー」と連携し、新規就業者の基礎的知識や技術習得を支援する。また、両漁協は山田町及び山田町漁業就業者育成協議会の新規漁業就業に関する助成制度の活用を支援する。</p> <p><b>2 中核的担い手の育成</b></p> <p>両漁協と山田町は中核的担い手が必要とする漁船・漁具等を確保するに当たり、競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業などの補助事業を周知し事業の実施を支援する。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業（国）</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（国）</p> <p>アワビ等種苗放流事業（山田町）</p> <p>浜の活力支援事業（山田町）</p> <p>漁獲物品質向上支援事業（山田町）</p> <p>豊かな浜の担い手育成支援事業（山田町）</p> <p>山田町漁業就業者育成協議会事業（山田町）</p>

3年目（令和7年度）

取組内容	<p><b>【機能再編・地域活性化への取組】</b></p> <p><b>1 採介藻漁業資源造成等の取組み</b></p> <p>(1) アワビ</p> <p>両漁協は資源造成を図るため共有する漁場へのアワビ種苗の放流を継続するとともに</p>
------	--

に混獲調査や枠取り調査結果について情報共有し、関係機関の指導を得ながら放流適地を検討する。

#### (2) ウニ

両漁協は漁場の海藻不足によるアワビ、ウニの餌料対策として、海藻へのウニの捕食圧を低減するため、漁期末である8月に1組員当たり指定籠1カゴである採捕量の制限を無くし、漁場のウニ密度を低下させる取組を継続する。また、ウニ資源量の大幅な低下を防ぐため、漁場調査等により資源状態を把握する。前年度の課題を整理し、必要に応じて見直しを行う。

#### (3) ナマコ

両漁協はナマコ種苗放流マニュアルを参考にナマコ種苗を適地に放流する。山田町と両漁協は調査や知見収集を行い、必要に応じナマコ種苗放流マニュアルを改定する。

### 2 養殖漁業の取組み

両漁協は地域の漁業生産力の維持、向上を図るため、新しい養殖技術の開発や新たな養殖種目導入について岩手県宮古水産振興センター、岩手県水産技術センター及び山田町等と連携した取組みを実施する。

### 3 販売促進に関する取組み

#### (1) インターネットを活用した取組み

船越湾漁協は販売サイトを開設する。両漁協はインターネット販売の参画漁業者数を増加させるため、漁業者との直接懇談を行う等積極的な募集活動を実施する。ホームページでは浜の話題や旬な食材を発信する。

#### (2) 観光との連携

- ・両漁協及び山田漁業協同組合連合会と山田町が主体となって「カキまつり」を開催する。
- ・両漁協は各種イベントに積極的に参加し、水産物PRポスターやチラシを共同で作製し、来場者に配布する。QRコードなどを利用し、漁協のホームページに誘導する仕組みを構築する。
- ・両漁協は漁業者と山田町観光協会と連携して取組んでいる漁業体験プログラム「マリンツーリズム」の活動に協力し、漁業者のマリンツーリズムへの新規参入を支援する。
- ・両漁協は山田町、新道の駅、かき小屋、町内飲食店等と連携してPR活動を行うなどして「魚食」の普及を図る。牛乳瓶詰め生ウニなどレアな「魚食」のPRや山田町ならではの共通のネーミングなどを考案する。
- ・両漁協は山田町や漁協のホームページを活用して、観光と連携した漁協の取組みを発信する。

#### (3) 品質の向上

両漁協は必要に応じた施設や設備等の整備を進め、HACCPに沿った衛生管理を実施する。衛生管理及び品質向上のため、各漁業者等が共通した知識・認識・技術を

	<p>持つ必要がある。安心・安全で消費者から選ばれる水産物の生産を目指すため、岩手県水産技術センターなどの指導機関と連携して各種講習会を実施する。</p> <p><b>【中核的担い手の育成に関する取組み】</b></p> <p><b>1 新規就業者の確保、育成</b></p> <p>(1) 児童生徒の海、漁業への理解</p> <p>山田町漁業就業者育成協議会が主体となり小中高生の漁業体験実施や新規漁業者の研修支援を実施し、漁業に関わる機会を創出する。</p> <p>(2) 就業希望者支援と漁業者のマッチング</p> <p>両漁協は就業希望者から問い合わせがあった場合は就業希望者と漁業者のマッチングを行える体制を整えるとともに「いわて水産アカデミー」と連携し、新規就業者の基礎的知識や技術習得を支援する。また、両漁協は山田町及び山田町漁業就業者育成協議会の新規漁業就業に関する助成制度の活用を支援する。</p> <p><b>2 中核的担い手の育成</b></p> <p>両漁協と山田町は中核的担い手が必要とする漁船・漁具等を確保するに当たり、競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業などの補助事業を周知し事業の実施を支援する。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業（国）</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（国）</p> <p>アワビ等種苗放流事業（山田町）</p> <p>浜の活力支援事業（山田町）</p> <p>漁獲物品質向上支援事業（山田町）</p> <p>豊かな浜の担い手育成支援事業（山田町）</p> <p>山田町漁業就業者育成協議会事業（山田町）</p>

4年目（令和8年度）

取組内容	<p><b>【機能再編・地域活性化への取組】</b></p> <p><b>1 採介藻漁業資源造成等の取組み</b></p> <p>(1) アワビ</p> <p>両漁協は資源造成を図るため共有する漁場へのアワビ種苗の放流を継続するとともに混獲調査や枠取り調査結果について情報共有し、関係機関の指導を得ながら放流適地を検討する。</p> <p>(2) ウニ</p> <p>両漁協は漁場の海藻不足によるアワビ、ウニの餌料対策として、海藻へのウニの捕食圧を低減するため、漁期末である8月に1組合員当たり指定籠1カゴである採捕量の制限を無くし、漁場のウニ密度を低下させる取組を継続する。また、ウニ資源量の</p>
------	---

大幅な低下を防ぐため、漁場調査等により資源状態を把握する。前年度の課題を整理し、必要に応じて見直しを行う。

### (3) ナマコ

両漁協はナマコ種苗放流マニュアルを参考にナマコ種苗を適地に放流を継続する。山田町と両漁協は調査や知見収集を行い、必要に応じナマコ種苗放流マニュアルを改定する。

## 2 養殖漁業の取組み

両漁協は地域の漁業生産力の維持、向上を図るため、新しい養殖技術の開発や新たな養殖種目導入について岩手県宮古水産振興センター及び岩手県水産技術センター及び山田町等と連携した取組みを実施する。

## 3 販売促進に関する取組み

### (1) インターネットを活用した取組み

両漁協はインターネット販売の参画漁業者数を増加させるため、漁業者との直接懇談を行う等積極的な募集活動を継続するとともに商品の拡充を図る。ホームページでは浜の話題や旬な食材を発信する。

### (2) 観光との連携

- ・両漁協及び山田漁業協同組合連合会と山田町が主体となって「カキまつり」を継続して開催する。
- ・両漁協は各種イベントに積極的に参加し、水産物PRポスターやチラシを共同で作製し、来場者に配布する。QRコードなどを利用し、漁協のホームページに誘導する仕組みを構築する。
- ・両漁協は漁業者と山田町観光協会と連携して取り組んでいる漁業体験プログラム「マリンツーリズム」の活動に協力し、漁業者のマリンツーリズムへの新規参入を支援する。
- ・両漁協は山田町ならではの共通のネーミングなどを活用し、山田町、新道の駅、かき小屋、町内飲食店等と連携してPR活動を行い「魚食」の普及を図る。
- ・両漁協は山田町や漁協のホームページを活用して、観光と連携した漁協の取組みを発信する。

### (3) 品質の向上

両漁協は必要に応じた施設や設備等の整備を進め、HACCPに沿った衛生管理を実施する。衛生管理及び品質向上のため、各漁業者等が共通した知識・認識・技術を持つ必要がある。安心・安全で消費者から選ばれる水産物の生産を目指すため、岩手県水産技術センターなどの指導機関と連携して各種講習会を実施する。

## 4 漁港施設の機能強化の取組み

漁業活動の効率化を図るため、水産業競争力強化漁港機能増進事業により、岩手県管理の山田漁港内の荷さばき施設に隣接する未舗装の用地を舗装することで、漁具保管・修理に係る作業環境を整備するとともに、フォークリフトの作業動線を確保し、

	<p>荷さばき所周辺の就労環境を改善する。</p> <p><b>【中核的担い手の育成に関する取組み】</b></p> <p><b>1 新規就業者の確保、育成</b></p> <p>(1) 児童生徒の海、漁業への理解</p> <p>山田町漁業就業者育成協議会が主体となり小中高生の漁業体験実施や新規漁業者の研修支援を実施し、漁業に関わる機会を創出する。</p> <p>(2) 就業希望者支援と漁業者のマッチング</p> <p>両漁協は就業希望者から問い合わせがあった場合は就業希望者と漁業者のマッチングを行える体制を整えとともに「いわて水産アカデミー」と連携し、新規就業者の基礎的知識や技術習得を支援する。また、両漁協は山田町及び山田町漁業就業者育成協議会の新規漁業就業に関する助成制度の活用を支援する。</p> <p><b>2 中核的担い手の育成</b></p> <p>両漁協と山田町は中核的担い手が必要とする漁船・漁具等を確保するに当たり、競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業などの補助事業を周知し事業の実施を支援する。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業（国）</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（国）</p> <p>アワビ等種苗放流事業（山田町）</p> <p>浜の活力支援事業（山田町）</p> <p>漁獲物品質向上支援事業（山田町）</p> <p>豊かな浜の担い手育成支援事業（山田町）</p> <p>山田町漁業就業者育成協議会事業（山田町）</p> <p>水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）</p>

5年目（令和9年度）

取組内容	<p><b>【機能再編・地域活性化への取組】</b></p> <p><b>1 採介藻漁業資源造成等の取組み</b></p> <p>(1) アワビ</p> <p>両漁協は資源造成を図るため共有する漁場へのアワビ種苗の放流を継続するとともに混獲調査や粹取り調査結果について情報共有し、関係機関の指導を得ながら適地に放流する。</p> <p>(2) ウニ</p> <p>両漁協は、漁場調査等の結果に基づいた適切な採捕を行う。</p>
------	---

### (3) ナマコ

両漁協はナマコ種苗放流マニュアルを参考にナマコ種苗を適地に放流を継続する。山田町と両漁協は調査や知見収集を行い、必要に応じナマコ種苗放流マニュアルを改定する。

## 2 養殖漁業の取組み

両漁協は地域の漁業生産力の維持、向上を図るため、新しい養殖技術の開発や新たな養殖種目導入について岩手県宮古水産振興センター、岩手県水産技術センター及び山田町等と連携した取組みを実施する。

## 3 販売促進に関する取組み

### (1) インターネットを活用した取組み

両漁協はインターネット販売の参画漁業者数を増加させるため、漁業者との直接懇談を行う等積極的な募集活動を継続するとともに商品の拡充を図る。ホームページでは浜の話題や旬な食材を発信する。

### (2) 観光との連携

- ・両漁協及び山田漁業協同組合連合会と山田町が主体となって「カキまつり」を継続して開催する。
- ・両漁協は各種イベントに積極的に参加し、水産物PRポスターやチラシを共同で作製し、来場者に配布する。QRコードなどを利用し、漁協のホームページに誘導する仕組みを構築する。
- ・両漁協は漁業者と山田町観光協会と連携して取組んでいる漁業体験プログラム「マリントーリズム」の活動に協力し、漁業者のマリントーリズムへの新規参入を支援する。
- ・両漁協は山田町ならではの共通のネーミングなどを活用し、山田町、新道の駅、かき小屋、町内飲食店等と連携してPR活動を行い「魚食」の普及を図る。
- ・両漁協は山田町や漁協のホームページを活用して、観光と連携した漁協の取組みを発信する。

### (3) 品質の向上

両漁協は必要に応じた施設や設備等の整備を進め、HACCPに沿った衛生管理を実施する。衛生管理及び品質向上のため、各漁業者等が共通した知識・認識・技術を持つ必要がある。安心・安全で消費者から選ばれる水産物の生産を目指すため、岩手県水産技術センターなどの指導機関と連携して各種講習会を実施する。

## 【中核的担い手の育成に関する取組み】

### 1 新規就業者の確保、育成

#### (1) 児童生徒の海、漁業への理解

山田町漁業就業者育成協議会が主体となり小中高生の漁業体験実施や新規漁業者の研修支援を実施し、漁業に関わる機会を創出する。

#### (2) 就業希望者支援と漁業者のマッチング

	<p>両漁協は就業希望者から問い合わせがあった場合は就業希望者と漁業者のマッチングを行える体制を整えるとともに「いわて水産アカデミー」と連携し、新規就業者の基礎的知識や技術習得を支援する。また、両漁協は山田町及び山田町漁業就業者育成協議会の新規漁業就業に関する助成制度の活用を支援する。</p> <p><b>2 中核的担い手の育成</b></p> <p>両漁協と山田町は中核的担い手が必要とする漁船・漁具等を確保するに当たり、競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業などの補助事業を周知し事業の実施を支援する。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業（国）</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（国）</p> <p>アワビ等種苗放流事業（山田町）</p> <p>浜の活力支援事業（山田町）</p> <p>漁獲物品質向上支援事業（山田町）</p> <p>豊かな浜の担い手育成支援事業（山田町）</p> <p>山田町漁業就業者育成協議会事業（山田町）</p>

(5) 関係機関との連携

<p>・主要魚種の不漁や海洋環境変化など不測の事態が発生しており、経験則だけではなく知見に基づいた</p> <p>漁業を行う必要があることから、国立研究法人水産研究・教育機構や岩手大学などの試験研究機関に指導を仰ぐとともに各機関が実施する試験研究等に積極的に協力する。</p> <p>・水産業が仕事の選択肢として位置付けられるよう、小中学校、高等学校と連携し水産業に触れる機会を創出する。高等学校や大学、職業安定所等と連携し就業者の確保に努める。</p>
---

(6) 他産業との連携

<p><b>【海の景観と魚食、体験観光との連携による町の振興】</b></p> <p>山田町の沿岸は三陸復興国立公園の特別保護地区や海域公園地区に指定されるなど岩手県沿岸の中でも自然度が高い地域であることから、生産される魚介類と相互の魅力を生かしたPRにより、交流人口の増加を図ることで、町内各業種にその効果を波及させることが重要である。</p> <p>山田町観光協会や町内事業者が取組んでいる「体験観光プログラム」と生産される魚介類の「魚食」の取組みの連携により来町される方が長時間に渡り滞在する仕組みを構築する。</p>
--

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

<p><b>【機能再編・地域活性化への取組】</b></p> <p>○アワビ、ウニ、ナマコの水揚げ金額</p> <p>漁業者の大半が営む重要な漁業種目で漁場は両漁協が共同で管理していることから、調査事業や種苗放流、藻場造成など資源管理、資源造成を継続的に連携して取組むことから、アワビ、ウニ、ナマコの水揚げ金額水揚げ金額により成果目標を設定する。</p> <p>○ネット販売金額</p> <p>漁協ホームページでの情報発信に継続的に取組み、イベントへの積極的な参加でホームページ及び販売サイトのPRを行うとともに、山田町や山田町観光協、町内事業者などのホームページとの連携に取組むことから、ネットでの販売金額により成果目標を設定する。</p> <p><b>【中核的担い手の育成に関する取組み】</b></p> <p>○新規漁業就業者数</p> <p>山田町漁業就業者育成協議会や行政の支援事業を活用し、町内外の新規就業希望者は基より、増加傾向にある漁家子弟のUターン者や転職希望者などの受入れ体制を整備することで新規漁業就業者の確保を図る。</p>	
--	--

(2) 成果目標

機能再編・地域活性化への取組	アワビ、ウニ、ナマコの水揚げ金額	基準年	平成30年度～令和4年度平均 312,151千円
		目標年	令和9年度 318,228千円
	ネット販売金額	基準年	令和4年度 販売金額：3,475千円
		目標年	令和9年度 販売金額：8,170千円
中核的担い手の育成に関する取組み	新規漁業就業者数	基準年	平成30年度～令和4年度平均 4.4人/年
		目標年	令和9年度 5人/年

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>○アワビ、ウニ、ナマコの水揚げ金額</p> <p>平成30年度～令和4年度のうち、最小最大を除いた5中3の平均値318,228千円を目標値とした。          &lt;実績値：アワビ、ウニ、ナマコの水揚げ金額合計&gt;</p>							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	合計	5中3 平均値
水揚げ金額 (千円)	299,144	353,573	301,967	246,060	360,015	1,560,759	318,228

※出典：山田町 主要水産物生産概要

○ネット販売金額

<ネット販売金額>

平成30年度～令和4年度のうち、平成30年度はネット販売開始年度で販売金額が最小であり、令和2年度はコロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要で販売金額が最大であったと考えられることから、最小最大を除いた5中3の平均販売金額を目標とした。現在は三陸やまだ漁協のみが実施しているが、令和9年には船越湾漁協も実施する計画であることから、平均値4,025千円の2漁協分8,170千円を目標値とした。

年度	H30	R1	R2	R3	R4	5中3 平均値	目標値 (R9) (左記× 2)
販売金額 (千円)	1,951	3,252	7,566	5,529	3,475	4,085	8,170

※出典：三陸やまだ漁協ネット販売実績

○新規漁業就業者

山田町事業「豊かな浜の担い手育成支援事業」を利用し漁協の正組合員に加入した新規就業者数を目標値とした。※事業内容：新規就業者が漁協の正組合員加入時に支援金を交付するもの

基準年（平成30年度から令和4年度）の平均値を切り上げた5名を目標値とした

<実績値> 単位：人

<目標値：R5～R9>

年度	H30	R1	R2	R3	R4	合計	平均値	R5	R6	R7	R8	R9
新規漁業就業者数	7	4	5	2	4	22	4.4	5	5	5	5	5

5 関連施策

活用を予定している関連施策名と想定される内容

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
漁業経営セーフティーネット構築事業（国）	世界情勢の変化に伴う燃油及び餌料の高騰へ備えるため、未加入漁業者への加入を推進する。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	操業経費が低コストの機器等を導入し所得向上に資する取組みを実施する。
水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）	用地舗装により漁業活動の効率化を推進する。
浜の担い手漁船リース緊急事業（国）	新規漁業就業者及び中核的漁業者として位置付けられた者が所得向上に取組むために必要な中古漁船または新造船を円滑に導入できるように支援する。
広域浜プラン緊急対策事業（国）	産地間競争の激しい養殖市場への競争力を強化するため、追加にて上下水道施設を再整備することにより養殖作業共同利用施設の衛生管理を徹底し、安心安全な水産製品を出荷することを支援する。

アワビ等種苗放流事業(山田町)	アワビ等種苗を継続的に放流し資源の維持、造成を推進する。
浜の活力支援事業(山田町)	浜プラン、広域プランの計画達成のために各種取組みの実施を推進する。
漁獲物品質向上支援事業(山田町)	漁獲物の品質向上に資する取組みを推進する。
豊かな浜の担い手育成支援事業(山田町)	新規就業者の就業を支援する。
山田町漁業就業者育成協議会事業	新規漁業就業希望者の研修受入や家賃の補助により円滑な就業を支援する。